

# 政治家バラク・オバマ Barack Obama, A Political Leader

福島清彦  
FUKUSHIMA Kiyohiko

## 1. オバマの手による市場原理主義の終焉

### 市場原理主義の悪夢は終わった

アメリカでオバマ政権が成立したことにより、市場原理主義の悪夢は終わった。

オバマ政権のもとでアメリカは環境国家、福祉国家、教育国家をめざし、政府が巨額の投資を行う。三本柱の政府投資による国づくり。これが先進国における経済政策の基本潮流になる。ひとつ覚えのように「小さな政府」を唱える時代は終わったのだ。

EU(欧州連合)はオバマ政権が成立するずっと以前から、環境・エネルギー、福祉、教育の三本柱に支えられた「人に優しいヨーロッパ」を作るという基本戦略を確立し、実行してきた。EUはそれを「持続可能な発展戦略」と呼んでいる。これは、民間企業と金融機関にしたい放題をさせることで、何が何でも成長率を高めようとする、アメリカ保守派の成長至上主義や市場原理主義とは鋭く対立する戦略だった。このためとくにここ10年ほど米欧間の対立が高まっていた。

だが、オバマ政権の登場で流れは変わった。オバマ政権は、エネルギー、医療、教育の三本柱に巨額の政府投資をすることで、保守政権の下で痛んでいたアメリカ経済を立て直そうとしている。オバマは一連の政策によってアメリカに「新しい責任の時代」をもたらすことを標榜している。

アメリカの「新しい責任の時代」(A New Era of Responsibility)戦略とEUの「持続可能な発展戦略」(Sustainable Development Strategy)はきわめて似通っており、米欧間の経済政策を支える思想に、そう大きな違いはなく

なってきた。アメリカの戦略とEUの戦略がかなり似てくることにより、環境国家、福祉国家、教育国家を作ることが、先進国における経済政策の基本潮流になったのである。

アメリカで1981年のレーガン政権成立とともに始まり、世界にその害毒をまき散らした、市場原理主義の時代は終わったのだ。これは21世紀における、世界の経済政策にとって、本当に画期的なことである。

本質的なところでアメリカが変わる時、世界が変わる。

### 目覚めよ、アメリカ国民

オバマ経済政策の特色は、それが、壊れてしまったいくつかのものにそれぞれ絆創膏を貼って修理するというものではなく、競争力の強化と職の創造という目標に沿った、首尾一貫した政策体系になっていることである。その政策は、グローバル化時代における市場経済と政府の役割に関する透徹した理解にもとづいている。

大胆な政策変更が出来るのは、オバマ大統領が、80年代のレーガン政権からブッシュ政権まで基本的には続いてきた、市場原理主義的な、「小さな政府はよいことだ」という素朴な思想を明確に乗り越えているからである。遠慮しながらの政府支出増加ではない。大統領は、小政府思想の克服を、いつも国民に訴えている。

オバマ大統領は市場経済と政府の役割についての基本認識を、2009年1月の就任演説でも繰り返し述べた。国民に「小さな政府」「官から民へ」という因循姑息なアメリカの旧思想から目覚めるよう、呼びかけている。

われわれは成長の新しい基礎を築くために行動する。(中略)長い時間を費やしてきた不毛な政治的議論はもう意味がない。いまの問題は政府が大きすぎるか、小さすぎるかではない。政府が機能しているかどうかという問題だ。政府は、まともな賃金を払う職を家族が見つけれられるように役立っているか、払えるような医療保険を政府が提供しているのか。恥ずかしくないような老後を用意できているのか。それが問題なのだ。

就任演説は、これから4年かけてオバマ大統領が行う、経済政策の基本的な考え方について、国民と対話し、国民を教育していく試みの第一歩といえる。オバマ政権はアメリカ経済政策の基調を、福祉充実、弱者保護、国民の知的能力向上による経済競争力強化の方向へ、変えていくであろう。

しかし、オバマ政権の政策を、ブッシュ政権からの変化であると認識するだけでは不十分だ。オバマ政権の政策は、アメリカ政治史のなかで断続的に続いてきた福祉国家づくりの政策を再開するにすぎない。オバマ政権の成立はアメリカ政治史上の突然変異ではない。良識派による福祉国家「再興」の試みが成功したという、歴史的な理解をもつことも重要である。さらに、国際的に見れば、アメリカ資本主義が、ヨーロッパの「社会的な」資本主義と似た方向へ「進化」して行く過程であるという、米欧を比較した国際的な進化の視点も、オバマ政策の理解には欠かせない。

### 福祉国家の再興

アメリカの政治と経済政策の歴史を見ていくと、32年から40年ぐらいの周期で、支配的な政治思想と経済政策の体系が大きく変わって来たことがわかる。その大変化は、大不況か戦争を機に生じることが多く、その変化の際に、支配的な政治勢力と政党が、共和党から民主党へ、あるいは、民主党から共和党へと、交替している。2008年のオバマ当選は、歴史の中でアメリカが繰り返してきた、政治と経済の周期的な変動のひとつであると捉えれば、良く理解できる。この視点は、アメリカ政治史の碩学、故アーサー・シュレジンジャー氏が樹立したアメリカ政治の循環論を私なりに援用している。

ここで、オバマの政策が、アメリカで初めての福祉国家づくりではなく、福祉国家の再興である、という点を少し述べる。

### ルーズベルトの福祉国家づくり

80年近い昔の大不況時、1932年にアメリカ国民がフランクリン・D・ルーズベルト大統領を選出した時以来、アメリカは従来の市場原理主義的な経済政策を改め、福祉国家づくりを始めた。これはアメリカにとって、経済思想と政策体系の大きな変更であった。

ルーズベルト登場以前は、「荒れ狂う 20 年代」(roaring twenties) という言葉もあったほど、1920 年代の共和党政権時代に、市場経済への信仰が高まり、アメリカ国民は株式投機に走った。株式市場が狂乱相場になっても、「これこれの基準からするとアメリカの株価はまだ低すぎる」などと言う、怪しげな新説を唱える経済学者が続出したものである。ブーム時に市場礼賛をする浅薄なエコノミストがもてはやされるのは、1920 年代も、21 世紀初めでも、同じことである。

ルーズベルトが始めたのは、大規模な政府支出による経済再建政策である。ルーズベルト政権の政策立案者たちの多くは、本来信用で成り立っている市場経済には重大な欠陥があり、いったん信用が崩壊した市場には自律調整による回復などありえないことを正しく見据えていた。

さらに、金融部門にしたい放題をさせていると、好景気下では必ずバブルが発生し、その崩壊が起きるという認識から、金融部門に厳格な規制を実施した。それがグラス・スティーガル法による銀行と証券の分離である。

市場経済の意義と限界についての深い理解と確信をもち、それに基づく政策を着実に実施することによって、ルーズベルトはアメリカにおける経済政策の思想を変え、経済政策に大変革をもたらした。大不況から脱出するため新しく創設した経済政策の体系を、ルーズベルト政権は「ニュー・ディール」(新しい試み)と呼んだ。それは、農業、金融、労働、建設、電力供給など、きわめて広い分野に政府が直接支出したり、価格支援を行う、新しい政策であった。1929 年から 1939 年にわたる長期不況下で実施された政府による市場介入と政府支出の増大が、アメリカにおける福祉国家の始まりである。

ルーズベルトが始めた諸政策と設立した新機関の中には、その後、憲法違反だとされて廃止になったものも多いが、今日まで生き残り、経済危機の中でもアメリカ資本主義の安定に役立っている機関が 2 つある。それは連邦預金保険公社 (FDIC, Federal Deposit Insurance Corporation) と社会保障年金 (Social Security) である。

第二次大戦後もアメリカはルーズベルトが始めた福祉国家づくりを継続し、福祉国家建設は、基本的には 1968 年まで続いた。

アメリカでの福祉国家建設の成功を見て、戦前は経済停滞と階級闘争に悩

んでいたヨーロッパ各国は、戦後、福祉国家づくりを始めた。時期だけ見るとヨーロッパがアメリカに追随した形である。

だが、ヨーロッパの福祉国家づくりは、各国単独の政策ではなく、欧州の経済統合とともに、当時の欧州経済共同体（EEC）全加盟国が取り組んだ共通の経済政策であった。「社会的なヨーロッパ」(social Europe)づくりは、市場統合がもたらす規模拡大による経済の効率化と同時に進行した。社会的なヨーロッパづくりは、当時のアメリカが進めていた福祉国家づくりの成功に、大いに触発されたものである。

### ニクソンが始めた右旋回

1968年、共和党の保守派ニクソン大統領の当選とともに、アメリカは右旋回を開始した。荒れ狂うベトナム反戦運動に対しニクソン大統領は、アメリカ国民の「静かな多数派」(silent majority)は私を支持していると述べ、若者たちの反戦デモに断固として立ち向かった。1972年には圧勝して再選を成し遂げた。

ニクソンが始めた、福祉国家の行き過ぎを改め、規制を緩和して企業の活力を強めるべきだという考え方は、1980年のレーガン大統領誕生によってレーガン革命と呼ばれるまでの勢いをつけ、世界的に経済政策の主流となった。日本では中曽根政権、英国ではサッチャー政権が規制緩和と小さな政府を目指す政策の旗振り役だった。80年代はアメリカ主導の保守的改革の時代だったと言ってよい。

レーガン政権は小政府を目指ただけではない。国内では個人所得税減税で消費を拡大、対外的には国防費大幅増加を行って、財政赤字を拡大しながら、ソ連に軍拡競争を挑み、ついにソ連を崩壊させた。戦後40年続いた冷戦は1991年のソ連崩壊で終了、社会主義に対する資本主義の最終的な勝利が確定した。

レーガンの後を継いだ第41代大統領、ジョージ・H・W・ブッシュ（第43代ジョージ・W・ブッシュ氏の父親）の政権は冷戦後の世界新秩序構築をめざした。1991年にブッシュ大統領は、クウェートに侵入したイラク軍を、米国が率いる多国籍軍を率いて追い払い、米国の国際的威信を高めた。冷戦

終了と第一次イラク戦争勝利は、米国保守派全盛時代の成果と評価できる。

経済面では、アメリカが1990年代後半からの情報技術の革新とインターネットの普及で他の先進国に先んじ、生産性の向上を成し遂げた。主要先進国の中では最も高い経済成長率を持続させたので、アメリカ型経済モデルが世界標準としてもはやされ、自国の経済政策をアメリカ型に近づけようとする国も出現した。

アメリカ政治右旋回の最後に出てきたのが、第43代のジョージ・W・ブッシュ大統領である。政府の縮小と市場活力の強化であらゆる経済問題を解決しようとしたブッシュ大統領は、富裕層に有利な減税を2001年、2003年、2008年と立て続けに行い、さらなる自由化で金融部門の肥大化と暴走を助長した。持続可能な発展戦略を堅持するヨーロッパとの間では、政策思想の亀裂が大きくなった。

#### ブッシュ極右政権の行き詰まり

米欧亀裂が広がる時期に、日本は間違った対応をした。ブッシュ大統領を批判して距離を置くどころか、肝胆相照らす仲となり、同じ市場主義路線で対応したのは、先進国では日本の小泉首相ぐらいであった。冷戦末期にロナヤス関係と呼ばれた二人の保守的な指導者（ロナルド・レーガン大統領と中曽根康弘首相）の信頼関係で、80年代の日米関係は、比較的スムーズであった。日本の小泉首相はそれをまねようとしたのか、「官から民へ」「小さな政府」をスローガンに掲げ、保守派好みの市場原理主義的政策を実施した。

20年ぶりに日米指導者の蜜月関係を再構築しようという試みは、かなりの程度成功したと言える。ただ、市場原理主義が過去のものとなったいまでは、ブッシュ・小泉関係は、保守派時代末期の日米関係に咲いた一時的なあだ花だったと言えるかも知れない。

ブッシュ大統領は無益なイラク戦争を引き起こし、4,000人以上のアメリカ兵を無駄に死なせた。さらに、ブッシュ政権末期には、レーガン時代から30年以上続いた、外国からの借金に頼った過剰消費がついに行き詰まった。借金頼みの消費を支えてきた金融システムの崩壊が2007年夏から始まり、アメリカ国民は政策変更と政権交替を強く要求するようになった。

2008年秋のオバマ選出でついに終わったとはいえ、米国では1968年から2008年まで40年間も共和党優位時代が続いてきた。

長い保守派時代に米国政府は、金融部門の肥大化と過剰消費を奨励する市場原理主義的な政策を採ってきた。借金と過剰消費を可能にしたのは、ドルの金兌換停止、変動相場制への移行と主要国での資本市場自由化である。アメリカの過剰消費にとって、いかに有利な世界経済の仕組みがあったところで、借金頼みの消費には限度がある。ブッシュ時代末期に對外借り入れと過剰消費の仕組みがついに破綻し、世界的な不況が始まった。こうして2008年秋、経済改革の使命を帯びて、民主党のオバマが登場したのである。

### オバマが始めた左旋回

オバマ当選には多くの歴史的な意味がある。よく言われるような初めての黒人大統領だということ自体には、政治思想と経済政策から見ると、それほど意味はない。オバマは1968年から続いた、市場原理主義的な共和党経済政策の時代を終わらせた。オバマの政策により、40年ぶりの福祉国家再興と経済思想の左旋回が始まる。そこにオバマ当選の歴史的な意義がある。

ルーズベルトが残した遺産は預金保険公社と社会保障年金であると先に述べた。ではオバマは、2017年1月20日、2期目の任期終了時に何を残すだろうか。現時点では、オバマが残す遺産には、

- ①低炭素社会への移行を開始する、
- ②全国民が加盟する健康保険制度を確立する、
- ③全希望者の大学入学を可能にして国民の知的能力を飛躍的に向上させる、の少なくとも3つが含まれるであろうと予測できる。

エネルギー、医療、教育という三本柱のオバマ政策は、中期的にアメリカ経済の競争力を強化し、国民生活を安定させ、生活水準を向上させる。しかし、貧困層が増え続ける現状では、中期的な政策だけでは不十分である。福祉支出の増額だけではなく、短期のうちに低賃金労働者の生活水準を引き上げる、直接の介入政策も必要である。アメリカの最低賃金は2009年初めに時間当たり7.25ドルだが、この金額は、物価上昇を考慮すると、1968年の最低賃金より、実質的にはまだ低い。オバマはアメリカの最低賃金を2011年まで

に時間当たり 9.5 ドルへ引き上げる (31%の引き上げ) ことを約束している。

### アメリカのエネルギー政策の影響

世界一の石油消費量と世界 2 位の二酸化炭素排出量に支えられたアメリカ経済が、低炭素経済に移行することの意味は大きい。グリーン・ニューディールによりアメリカは、地球温暖化を促進する悪役を演じるのをやめ、気候変動防止に役立ちながら、持続可能な経済発展の軌道に移行することが可能になる。

EU 諸国はすでに、政府の先行投資によって、再利用可能エネルギーの時代を切り開いている。ヨーロッパは再利用可能エネルギーの時代に移行する最初の大陸になるであろう。

オバマ政権はすでにエネルギー部門に毎年 150 億ドル (1 兆 5,000 億円) の投資を 10 年間続けて行うことを公約している。オバマ政権の下で、アメリカ大陸も化石燃料からの脱却を開始し、急速にヨーロッパに追いつき、再利用可能エネルギーの大陸へ移行を早めるであろう。

オバマ政権による温暖化ガス削減の成果は、アメリカだけには限らない。オバマ政権の成立後、中国、インドの両排出大国も、大幅な技術・資金援助と引き替えに、温暖化ガス排出量の削減に応じる余地があることをほめかせている。従来の「途上国には温暖化ガス排出量削減の義務はない」という態度とは、明らかにニュアンスの異なる発言が相次いでいる。オバマ政権の政策を見て、EU も 2009 年に入ってから、削減目標で世界的合意を達成するには途上国への援助を大幅に増やさなければならないことを公式文書で力説するようになった。オバマ政策が地球経済全体の低炭素化を早める可能性がある。環境・エネルギー政策に限らず、オバマ政策の評価には、歴史的、国際的な視点が必要である。

## 2. 生来の理想主義者、楽道家

### 生い立ちの記

オバマという人物を俎上に載せる。それには、月並みだが、やはりオバマ

の生い立ちから話を始めよう。

オバマは1961年8月4日、ハワイで生まれた。オバマの母の名は、アン・ダンナムという。アンはアメリカ中西部のカンザス州で生まれ、西海岸最北部のワシントン州で高校卒業後、ハワイ大学に入学した。ハワイ大学で文化人類学を勉強中、ロシア語のクラスで知り合ったケニア人の男、バラク・オバマ1世と恋愛し、結婚後6か月で出産した。その子が、父親の名を採って父親が命名したバラク・オバマである。

ちなみに、バラクとはアラブ語で「祝福された」という意味で、オバマとはケニア語で「燃える槍」を意味するという。ケニア人イスラム教徒だったオバマの父方の祖父が、1936年に生まれた息子のバラク・オバマ1世に付けたアラブ風の名前とケニア風の名字を、第44代アメリカ大統領オバマはそのまま受け継いでいるのである。ミドルネームはフセインという。フセインとは「美」や「善」を表すアラブ語で、これも父親がつけた。オバマ自身はあまりミドルネームを使わないが、大統領就任式では、「バラク・フセイン・オバマ2世」とミドルネームを含む正式名を呼ばれて宣誓した。

ここで、どうしてもアメリカの人種問題に触れておく必要がある。

結論を最初に言えば、オバマは普通のアメリカ黒人ではないということが重要である。

もちろん生まれてこの方、オバマはその名前からも、父親の血が濃く混じったその外見からも、アメリカでは黒人（blackまたはアフリカ系アメリカ人 African American）として扱われるようになった。黒人であることから、オバマは蔑視された。アメリカでは殺人事件と強盗事件の犯人の半分以上は黒人であり、黒人の33人に1人が収監中であるという事実から、オバマもいつも犯罪者予備軍として警戒された。差別扱いを受け、いつも1ランク下の市民として見下されるという悔しい思いをしてきた。オバマはその悔しい思いを自叙伝の中でも述べている。オバマは迫害された黒人たちの代表として白人たちに抗議の声を上げる資格がある。

オバマは自叙伝で最初の迫害体験を語っている。6歳のときにハワイへ戻ったオバマは、白人の子供たちから「クロンボ好き（nigger lover）」「汚いヤンキー」などとはやし立てられた。ハワイに住んでいたオバマ家を囲

んで、子供たちがピケットラインを組み、オバマの祖母が自分の家には入れないようにした。インドネシアから帰ったばかりで10歳のオバマにとって、初めてのこの差別体験は、強烈な刻印を心に残したようである。

しかし、オバマの祖先がアメリカで奴隷であったことはない。オバマは、ケニアから勉強に来た自由なケニア市民の黒人と、自由なアメリカ市民の白人の間に生まれた子供である。育つてゆく過程でも、父親はほとんど不在で、白人の母親アン・ダンハムが手塩にかけて大事に育ててきた。個人の尊厳と法の前の平等というアメリカ建国の理想主義を、母親から徹底的に教え込まれた。アメリカという国の持っている無限の可能性と、それを信じる愛国精神を母親から育てられた。これが、白人に対する反逆精神をバネに育ててきた、ふつうのアメリカ黒人とオバマの決定的な違いである。

### 深刻な人種対立

アメリカの黒人運動指導者は、ほぼ全員が白人から受けた差別と迫害に激しい憎悪を燃やしている。実際に白人による黒人弾圧はひどいもので、1950～60年代、アメリカ南部では黒人が集まるキリスト教会の建物に火をつけるとか、抗議運動をする黒人を夜中に連れ出してリンチするとか、暗殺するということが、日常茶飯事だった。白人が支配する警察は、迫害を取り締まるどころか、公然と黒人へのリンチを手伝うことさえあった。

1964年、ジョンソン大統領は歴史的な公民権法を制定し、公立学校で白人と黒人の共学を始めた。白人が多い高校に入る黒人学生がリンチに遭わないよう、連邦政府派遣の警官が護衛するようなことも、最初は必要だった。

ジョンソン政権は、黒人にも平等な投票を行わせることを各州政府に義務づけた。だが実際には、黒人に投票をさせないための妨害は続いた。有権者として登録したいと黒人が市役所に出向くと、受付の係官がその黒人に「おまえ、合衆国憲法の第2条を言ってみろ。その全文が正確に暗唱できてないやつに投票権は与えられないのだ」などと、とんでもない言いがかりをつけて有権者登録を拒否するといったことも公然と行われていた。

黒人の地位向上を目指す法律を実施してゆく中で、多くの黒人は殺されたり、暴力による肉体的な苦痛を受けて来た。昼でも夜でも、白人警官の姿を

見ると、暴力をふるわれるのではないかという肉体的な恐怖を覚えながら、黒人たちは暮らした。

こういう空気の中で育った黒人運動の指導者達は、白人社会に対する激しい憎悪を持っている。その憎悪と怨念は、外国人の想像を絶するものがある。

個人的な経験をお話しよう。私は1970年代にアメリカのプリンストン大学で勉強したことがある。そのとき住んでいた大学教員用3LDKアパートの隣室には、知的な白人女性と事務職員だった黒人男性の夫婦が住んでいた。そのご家族とお付き合いさせていただいていたある日、その家のご主人である黒人男性から白人への激しい憎悪を聞いたことがある。1941年12月、日本軍による真珠湾攻撃があった日、その男性はまだ子供だったが父親と二人で「とうとう白人どもが負けたぞ。有色人種の方が強いんだ」といって、黒人の親子が手を取り合って喜んだというのである。この話を、非白人であるからこそ理解が得られると思って、私にしてくれたときの、黒人男性トーマス氏の憎悪に燃えるまなざしを、私は今でも覚えている。

そういう背景から生まれたアメリカの黒人運動は、不当な白人支配への非難と糾弾の運動ばかりで、白人も黒人も含めたアメリカ国民全体を統合するような求心力は持たなかった。1984年にジェシー・ジャクソンという黒人運動家・宣教師が大統領選に立候補したが、白人への恨み節を唱えるだけのジャクソンは、結局泡沫候補に過ぎなかった。

だが、オバマは全く違う。もちろん、オバマの政治運動が黒人の怒りを代弁していることは事実である。だが、オバマの訴えは抗議を遥かに超えた、アメリカ国民の統合と自由で平等なアメリカの建設である。

## 二人の白人女性

オバマの生い立ちに話を戻そう。

オバマの母は1961年にオバマを出産して以降、別居中だったオバマの父と1964年に離婚。しばらくハワイに暮らした。その後再婚し、再婚相手のインドネシア人口ロ・ソエトロとの間に女兒をもうけた。オバマにとって異父の妹であるこの女兒には、マヤという名が付けられた。

ソエトロとダンハムの夫婦は子供を連れてインドネシアに渡った。ソエト

ロとの間で二人目の子供出産後も、オバマの母アン・ダンハムは、文化人類学の勉強を続けた。

母はソエトロと別居後も、研究のため、娘と二人でインドネシアで暮らすという選択をした。息子に成人するまでインドネシアで教育を受けさせるより、やはりアメリカで教育を受けさせるべきだとアンは考えた。このため、1971年、10歳のオバマはハワイに帰された。オバマは白人夫婦である、オバマの母のご両親に育ててもらったことになった。これは、オバマにとっても、オバマの母にとっても、本当につらい、重要な決定であったに違いない。この結果オバマは小学4年から高校卒業まで、母の実家で、母方の白人夫婦（オバマのおじいさんとおばあさん）に優しく育てられた。

一方、オバマの母は本当に仕事熱心、研究熱心な人で、途上国の農村開発問題の専門家となり、インドネシアの地元銀行や米国政府対外援助庁、フォード財団や「女性のための銀行」(Women's World Banking、ワシントンにある世界銀行 World Bank とは無関係)という金融機関に勤めた。貧しい農民の経済的向上について助言するため、コンサルタントとして、パキスタンに一時住んだこともある。

ついに1992年、死去する3年前、50歳でハワイ大学から文化人類学の博士号を授与されている。博士論文は、仕事をしながら書き続けた、インドネシア農村の鍛冶屋事業に関する1,000頁の大論文だった。

育児でも、社会活動でも、研究でも、いつも元気に頑張っていたアン・ダンハムは1994年秋にインドネシアで発病、ハワイに戻ったが1995年11月、子宮癌及び卵巣癌のため52歳の若さで死亡した。ハワイ大学で行われたアン・ダンハムの葬儀後、オバマは妹のマヤと二人で、深い悲しみと感謝を込めて、母の灰をオアフ島南岸、ラナイ・アウトロック沖の太平洋に撒いた。

オバマの大統領選直前に亡くなった、白人のおばあちゃんマデリン（愛称トウトウ）の灰も、オバマは当選後の2008年12月23日、母アン・ダンハムの灰を撒いたのと同じオアフ島ラナイ・アウトロック沖の海に撒いた。自分を生み、一所懸命育ててくれた二人の白人女性をオバマは演説や著書の中で追慕している。

オバマは、母の死後だが祖母が存命中だった2006年に書いた本『希望の

力強さ』(*The Audacity of Hope*)を二人の白人女性に捧げ、次のような献辞を書いている。

私を育ててくれた女性たちのために……。  
わが生涯をいつも安定させてくれる礎だったトゥトゥ(祖母の愛称)と、  
今もその愛が私を支えてくれている我が母へ。

このため、生まれついた時から白人の暴力と不正を見て育ち、骨の髄から白人を恨んでいる黒人運動家とは、オバマは全く違う。骨の髄からあらゆる白人を憎むような気持ちをもっていないのである。

インドネシア時代、オバマの母は一人息子バラク・オバマの教育に心血を注いだ。母親自身もジャカルタのアメリカ大使館に勤めていたが、仕事に出かける前、毎朝早起きし、朝4時から7時まで、アメリカの教材を使って幼いオバマを一所懸命教育した。教材はアメリカの小学校で教える英語の本だけではなかった。歌手マヘリア・ジャクソンのレコードや黒人牧師マーティン・ルーサー・キング氏の演説テープを取り寄せ、育ち盛りのオバマに聞かせた。オバマは自叙伝の中で深い感謝を込めて、この頃の母のことを回想している。

### オバマを捨てた父親

オバマが書いた最初の本は、『父親からの夢』(*Dreams from My Father*, 1995)という題だが、実際にオバマが父親から受けた影響はそう大きくはない。父親はオバマが生まれると、一人でハーバード大学へ勉強に行き、そこで別の女性と同居するようになった。オバマ母子はこの頃一時、生活保護を受けて暮らしている。一方オバマの父は1965年、ハーバード大学から経済学修士号を得た後、そのまま、同居していた女性と二人でケニアに帰国している。

物心ついてからオバマが父親と話した経験といえば、オバマが10歳の時に一度だけ父親がケニアからハワイへ訪ねて来たときだけである。父親からたまに手紙を受け取ることはあったが、深い精神的影響を受けるような時間

を共有したことはない。

ケニアに帰国後、オバマの父は当初米国帰りのエリートとしてケニア政府で、運輸省や財務省のエコノミストとして重用されたが、当時の指導者ケニアアッタ大統領（オバマの父の属したルオ族とは別の多数派部族キクユ族に属する）と対立したため力を失った。交通事故で入院後、失業した。失業後、再び事故を起こし、晩年は貧困と酒浸りの日々を送り、1982年、オバマが大学3年生21歳の時に、ナイロビで交通事故により死亡している。

オバマの場合、父親への敬慕は強いが、同時に複雑なものがあったようだ。物心ついた時に父親の姿はなく、母の愛情だけを頼りに育った。しかし、アメリカ社会では、「黒人」として蔑まれ、警戒され、「二流市民」として白人社会から疎外されてきた。

オバマ自身が、自分に黒人としての風貌とケニア人の名前を残しただけで姿を消した父親を恨みたくなるような瞬間がなかったとはいえないだろう。マーティン・ルーサー・キング牧師やネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領と同様、父親を偉大な黒人だと思っていたのに、敗残者としての惨めな晩年を異母姉のオーマから知らされ、25歳になっていたオバマは茫然自失した。

「(父は) 不満だらけの酔っぱらいか。乱暴を働く夫だったのか。」

「バラク、努力が足りんぞ。我々の地位向上の戦いの支援をしろ。黒人よ、目覚めよ！」

(いつもこう言って父が叱責していると思って、バラク・オバマは自分を励ましてきた。偉大な父だと思って)「一生胸に描いてきた姿は亡霊だったのか。しばらくの間、私はめまいを感じた。( )は引用者の補足。」

その暗い情念を乗り越え、気持ちを前向きに切り替え、父親には果たせなかった大きなアメリカの夢を実現する努力をひたすら続けたのが、オバマの人生であった。自叙伝の題を「父親からの夢」としたのは、大きな目標を掲げ、ひたすら努力すれば報われるというアメリカ社会の公正さを信じて、前向きに生きようとする自らの信念を表現したのである。

### すべては母のおかげ

オバマ自身、母の死後、2004年に出た『父親からの夢』の新版に寄せた序文の中で、こう述べている。

もし母があんなに早く死ぬと分かっていたら、私は別の本を書いていただろう、と時々思うことがある。それは一緒にいない父親についての瞑想ではなく、いつも一緒だった、ただ一人の親についての本になっただろう。私の生涯を通じてただ一人の変わらぬ親だった人を褒め称える本である。……母は私の知っているなかでもっとも親切で、最も寛大な心を持った人だった。私の中にある最良の部分はすべて母のおかげである。

オバマの母、アンは「女性の世界銀行」(Women's World Banking、ワシントンにある世界銀行 World Bank とは無関係)の調査部長をしていたことがある。そのころアンと一緒に仕事をしていた人々は、「オバマ大統領候補のあの人格を作り上げたのは母親よ。どうしてみんなオバマの父親のことはかり言うのかしら」という感想を2008年5月に述べている。

黒人と結婚した白人は白人社会から追放されていた1950年代のアメリカにあって、オバマを生んだアン・ダンハムは、信念と独立精神のきわめて強い女性の先駆者だったようである。

インドネシアで早朝3時間、オバマとともに必死で勉強した母の努力のこともあってのことだろう、オバマはハワイで最高の進学校であるプナホウ・スクールに、1971年の帰国後すぐに入学している。1979年の高校卒業後、カリフォルニア州オキシデンタル大学の前期2年間を終え、3、4年生時にはニューヨークに移り、名門のコロンビア大学で国際関係論を専攻、1983年に卒業した。

### 無欲の人

卒業後、シカゴの貧困地区で、貧困者の自立を支援する福祉活動に従事した。自分ひとりだけだった、薄給で貧しい人々を助ける支援活動員を13人に増やし、実績に応じて市から支給される活動予算を7万ドル(700万円)

から40万ドル(4,000万円)に増やすという成果を上げている。

オバマを分析している人たちは、この時期の活動実績からみて、オバマは住民団体の組織者として、対話で人のつながりを築いていく能力があることが分かる、としている。さらに、この時期の活動に限らず、その後の多くの行動には、オバマという人には、金儲けをして自分が豊かになろうという気持ちがほとんどないことも見てとれる。

自分の蓄財ではなく、貧しい人々への福祉活動を自ら実践するという行動原理は、母譲りなのかもしれない。ある時期に、母はインドネシアで、オバマはシカゴで、いずれも貧しい人々を助ける活動に寝食を忘れて打ち込んでいたのである。

1988年にシカゴでの貧困者支援活動をいったん打ち切り、最難関とされるハーバード・ロー・スクールに合格、1991年に学年2番の成績で卒業した。オバマには優秀な学業成績を修める能力があるようだ。在学中、栄光あるハーバード・ロー・レビュー(*Harvard Law Review*)という雑誌の編集長に就任している。

この地位は、成績がきわめて優秀な学生だけが就任できるポストで、編集長は教授の書いた論文に書きなおしを要求したり、ボツにする権限までもっている。また、同スクールの研究誌を編集し、刊行する責任を持つ。編集長を見事に勤め上げると単位ももらえるし、在学中編集長であったというだけで一流法律事務所への就職は確実になる。

黒人で名譽あるハーバード・ロー・レビューの編集長になったのはオバマが最初で、編集長就任と同時に出版社から「あなたの本を出したい。何でもいいから書いてくれ」という話が舞い込んだ。それで数年後オバマが書いたのが、『父親からの夢』という最初の自叙伝である。

法学博士になって卒業後しばらくシカゴで公民権運動をしていたが、1993年にシカゴ市内の法律事務所に就職、弁護士活動を始めた。この法律事務所で、最初にオバマの採用面接をした上司が、後にオバマ夫人となるミシェル・ラボーン・ロビンソン氏で、彼女も貧困の中で育った、シカゴ出身の黒人で、ハーバード・ロー・スクール卒の秀才である。

法律事務所でオバマは、金儲けとは縁の薄い、差別撤廃の訴訟などの弁護

を引き受けることが多かった。弁護士としての仕事以外では、これまた金儲けにならない、教育活動にも熱心で、シカゴで州議会議員と弁護士を兼ねていた時期には、11年にわたってシカゴ大学ロー・スクールの客員教授を引き受け、憲法を講義している。オバマ教授の講義を受けたことのある学生達は、一様に「一方的に講義をするのではなく、学生達に話させ、対話の中で講義を進めてゆくタイプの先生だった」という回想をしている。

### 希望の力

文才のある人である。弁護士時代の1995年、学生時代からの出版社との約束に従い、処女作『父親からの夢』を出版した。この本はオバマが上院議員として注目されるようになった2004年にはベストセラー入りしている。2冊目になる2006年の著作『希望の力強さ』もベストセラーになった。

シカゴ時代から公共政策の実施や立法活動に関心が深かったので、1996年にはイリノイ州議会議員に当選、地元で議員活動を続けた。しかし、州議会議員は無名で非力な存在である。2000年夏、シカゴからロス・アンジェルズに車で行き、ゴア副大統領を大統領候補に選出する民主党大会に参加しようとしたが、州議会議員には参加資格がないので、入場を断られた。仕方なく、クルマの中でラジオをつけて、党大会の実況中継を聴いた。こういう処遇を受けてもオバマはくじけなかった。万人に自由と平等を実現するというアメリカ建国の理想が実現することを、オバマは固く信じていたからである。オバマは、理想の実現に向けて自分自身が努力し、人々に理想の実現を訴えていけば、かならず理解され、支持してもらえると考える楽道家だった。このためオバマは2000年以降も政治活動を続けた。

自由、平等、個人の自立というアメリカ建国の理想は必ず実現されるはずだと信じていたから、オバマは公民権運動や差別撤廃の訴訟に弁護士としての自分の時間をすすんで使った。オバマにとって、弱者支援の弁護士活動は、理想実現のために必要な自分が歩むべき当然のステップだったのである。もし、一つの演説がきっかけで上院議員にならなかつたら、オバマは、アメリカの理想実現のために、喜んで黙々と働く弁護士兼地方議員として一生を終わっていたであろう。

オバマを一躍全国スターにしたのは、2004年7月、民主党大会で行った20分ほどの基調演説である。このときオバマはただの州議会議員で、演説をした時点ではその年の上院議員選挙を目指す、新人候補に過ぎなかった。しかし、この演説の効果もあって、オバマは同年秋、連邦上院議員に当選した。

夏の党大会の演説の内容は、共和党・民主党、黒人・白人といった対立を超え、みんなが自由と繁栄を享受できる、結束力のあるアメリカを作ろうという内容で、優美な言葉としかも力強い話しぶりが共感呼んだ。心底からの愛国心とみんなが力を合わせればよいアメリカが必ず造れるという強い確信が、演説の節々に流れている。

われわれは今夜、我が国の偉大さを確認するために集まっている。(中略) われわれの誇りは、200年前の宣言が要約した、きわめて単純な前提によって成り立っている。それは「われわれは次の真理が自明の理であると考え。それはあらゆる人間は平等であり、人々は創造主から、いくつかの、冒すことの出来ない権利を与えられているということである。その権利のなかには、生命と自由、そして幸福の追求が含まれる。」という(アメリカ独立宣言の……引用者)文言である。

これこそが(アメリカの建国の父たちがもっていた)、本当に非凡な天才的才能を現している。単純な夢を信じ、小さな奇跡をおこなうことに固執するのである。

党派や人種の違いを越えてゆく共感の呼びかけと未来への楽観。オバマの精神はこれに支えられている。選挙期間中の2008年3月18日、オバマは通称「人種スピーチ」と呼ばれる名演説を行い、支持者を増やした。スピーチの基調はやはり全国民への共感とアメリカの未来に関する無限の楽観である。

## 変革(チェンジ)の確信

我が国が(人種問題で)きわめて硬直的で、何の進歩もしていないかのように言うのは間違いだ。アメリカでは一人の人間が、大統領のポストを目指し、白人も黒人も、ラテン・アメリカ系もアジア人も、富者も貧者も、老いも若きも、連合を樹立することができる。我が国が、悲劇的な過去に、どうにも分けがたく束縛されて

いると考えるのは間違いだ。

アメリカは変わることができる。われわれはそれを見てきたし、変われることを知っている。われわれが達成してきたことが、われわれに希望を与えてくれる。それが、希望への厚かましきまでの確信 (the audacity of hope) なのだ。われわれは変革できるし、明日には変革を達成しなければならない。

これも、先に紹介した、2004年7月、全国的政治家としてのデビュー演説と同様、実に単純なことを訴えているスピーチだ。ただひたすら、アメリカの未来が、人種偏見の少ない、より良い方向に変わること信じている人の訴えなので、多くのアメリカ人の心を捉えた。

人種スピーチに限らない。巨額のエネルギー投資でアメリカをエネルギー革命で世界の最先端に立たせようとする環境ニュー・ディールでも同じ事だ。不況脱出のための積極財政政策でも、全国健康保険を目指す医療改革でも、オバマの政策思想は首尾一貫している。常に、全員（あるいはできるだけ多くの人々）の協力を集めよう、みんなでやれば困難ないまの事態は変えられるのだという、明るい確信である。アメリカの持つ無限な、良い方向への変化の可能性を本気で信じている。オバマは心底からの愛国者であり、楽道家なのである。

これもオバマ特有の思想ではなく、多くのアメリカ人が基本的には共有する未来への明るい確信である。アメリカ人達は自分たちのこの楽観論を自ら、「やればできるという文化」(our can do culture) と呼んでいる。

力の源泉は希望の力である。オバマはこれを「変革を信じよう」(change we can believe in) というスローガンにした。どういう変革をしようとするのかというと、社会政策では福祉国家づくりであり、外交政策ではイラクからの撤兵である。

### 福祉充実の約束

米国では1933年に成立したフランクリン・D・ルーズベルト政権のもとで福祉国家づくりが進められてきたが、1981年に成立したレーガン政権以来、30年近くにわたり保守的な政権のもとで福祉国家の縮小と解体が進められてきた。さらに近年は、グローバルな経済競争による賃金引き下げが、貧富

の格差を拡大している。

米国内の経済格差と貧富の対立がいつそう激しくなった。これを是正し、福祉国家を再興し、強化してゆこうとするのがオバマ政権の公約である。

イラク戦争はブッシュ大統領が「テロとの戦い」という名のもとに2003年3月に始めたが、4,000人以上の米兵が死亡、イラク人の死者は数万人に達した。経済への打撃も大きい。イラク戦争がアメリカ経済にもたらした支出額は、約3兆ドルだという試算結果を、ノーベル経済学賞受賞者ジョセフ・スティグリッツ氏は発表している。

しかし、オバマが選挙期間中指摘してきたように、イラクにはもともとテロ組織アルカイダはおらず、イラクのサダム・フセイン政権は国際テロとは無関係だった。イラクの内戦は、イラク国民の間の宗派の対立だけが原因ではない。ブッシュ政権が戦争を仕掛けたために、テロリストたちが、イラクに集結し、対米テロを行うようになったという側面がある。もともと上院議員としてイラク戦争に反対してきたオバマは、大統領就任から16か月後には、2010年夏にはイラクから撤兵し、あとは少数の治安部隊を残すだけにするとっている。

これもイラク政策における大きな変革である。この政策提案は未来への確信だけではなく、福祉充実の必要性を確信し、それを公約していることから生まれている。福祉費用はイラク戦費を削って捻出するという約束である。

ただ、イラク戦争をやめてそれで浮いた資金を福祉にまわすというのは、選挙期間中の演説としては有効だが、実際にはそうはいかない。イラクから撤兵といっても、直ちに国防予算をそれだけ減らせるわけではない。イラクから撤兵を始める過程でも、撤兵に伴う支出は継続する。その間、同時にアフガンへの駐留部隊は増強している。さらに陸軍と海兵隊の兵員数は、前年より約2万人増強する。このためオバマ政権の2010年度国防予算は、前年比4%増の5,337億ドルで、国防費は、オバマの選挙期間中の意図とは逆に増加している。

軍事費を削って福祉に、というのはオバマ政権下で将来できるかもしれない資金配分のイメージと考えたほうがよい。

### 3. 人格的な包括力、和解力

#### 敵をつくらない

オバマは敵を作らない人である。

オバマを分析している人の間では、これは母親の薫陶の結果だという人が多い。オバマの母は離婚した二人の元夫と子供たちが接触をもつことをいつも奨励し、子供たちが不在の父の悪口を言うことを許さなかったと、何人かの人が伝えている。

他人にいつまでも恨みを持たず、遺恨を抱いて敵気心を長く燃やしたりしない。ある事柄で対立し敵対関係になったのはやむを得ないとしても、それだけで人間関係を終わらせたりしない。必ず、あとで、自分に敵対した人にもその人と共有できるような、もっと大きな目標を示し、広い意味での仲間にしてゆく。これは、政治家オバマの政治手法である。だがその手法は単に計算ずくの巧妙な政治戦術というだけのものではない。オバマの性格そのものでもある。ある論者はこれをオバマの「広い、みんなが結束するビジョンを作る能力」だと評価している。

連邦上院議員に当選するまで、オバマはイリノイ州議会の民主党上院議員だった。この時期にもオバマは対立する共和党議員たちとの協力関係を作り出し、貧しい人々が有権者として登録しやすいようにする州法（通称 *motor voter act*）の制定に成功している。連邦上院議員としての活動でもオバマは自動車の燃費を改善し、石油消費を減らす法律を、共和党議員達との協力関係によって、制定することに成功している。

オバマ自身が「私は超党派の協力関係を作り、法律を制定してきた実績がある」と述べ、党派闘争での勝利ではなく、協力関係づくりが自分の政治家としての能力の一部であるという認識を示している。

民主党の大統領候補指名争いで一騎打ちの相手になったヒラリー・クリントンとの論争でも、相手をあしざまに攻撃したり、せせら笑うような言葉は一回も発しなかった。2008年3月、医療改革をめぐる民主党内での公開討論でも、ヒラリー氏との対立点を明確にしなければならないのに、「私とヒラリー氏との意見の違いはそう大きいものではないのです」と繰り返し、む

しろ、必要以上には対立を深めないようにする努力を示した。

選挙期間中もオバマのホームページには、いつも「ヒラリー・クリントン氏を支持している方々へ」というコーナーを設け、ヒラリー支持者を競争相手や敵として突き放さず、自陣営に組み入れようとする努力を続けていた。

### マケイン氏との和解

大統領本選挙で打ち負かした共和党のジョン・マケイン候補は親子4代続く海軍軍人一家である。マケイン氏の息子の一人も、イラクに行って戦死している。マケイン氏自身はベトナム戦争で何回も北ベトナムへ爆撃に行き、ある日安全な飛行ルールを破った飛行をしたため、乗っていた戦闘機を撃ち落とされ、北ベトナムの監獄で5年間暮らした経験がある。

オバマ陣営の選挙運動家達が「マケインの戦歴など、たいしたものではない。ルール違反の飛行方法をして撃ち落とされただけの経験なんて、軍人としても力不足だ」と攻撃を始めたことがあった。この時もオバマは直ちに「いや、マケイン氏の軍歴は立派なものだ」と発言し、マケイン氏の軍歴を否定するような発言をやめさせている。

オバマは当選後、マケイン氏と会談し、「二人の間に大きな対立はないこと。今後も二人は可能な限り多くの分野で協力し合うことを確認した」と会談後の記者会見で述べている。大統領選で敗れたマケイン上院議員は72歳。間もなく引退とみられ、将来、強力な政敵としてオバマを脅かしてくる可能性はまずない。オバマにしてみれば、選挙で倒した後は、無視し、放置しておいてもかまわない相手である。

選挙ではマケイン氏と大争いになり、2008年8月30日の民主党候補者指名受諾演説でも、「ブッシュの追従をしていたマケインではダメだ」と激しく批判していた。だが戦いが終わると、あとで必ず関係修復の努力をする。

大統領就任前夜の2009年1月19日、オバマは民主、共和両党の指導者を招いた夕食会を開いた。そこでオバマは壇上でマケイン氏にそばに立ってもらい、「マケイン氏は自分の発言を取り消すような男ではない。私が何か間違えたらマケイン氏はそれを指摘してくれるだろう」と演説し、拍手を浴びた。マケイン氏は満面笑みを浮かべ、オバマの発言に感謝している。

打ち負かした政敵を実に寛大に温情を持って扱い、和解と協力関係樹立を、いわば公式に宣言している。政治戦術としてはそこまでしなくても良いのかも知れない。しかし、これは計算ずくの政治的な作戦というよりは、オバマの性格から出てきた行動だと考えれば、理解しやすい。

マケイン氏に対してだけではなく、上下院の野党共和党議員たちにも、正式の大統領就任前から、提案する法案と考え方について詳しい説明を行っている。大統領が与党有力議員に事前説明するのは普通だが、野党議員をその席に招くのはかなり異例である。

### ヒラリー・クリントンを取り込む

対立者を取り込もうとする配慮は野党の共和党に対してだけではない。民主党内でも、大オバマ連合作りに努力している。

大統領に当選後もオバマのホームページには「ヒラリー支持者の方へ」のコーナーが残っていた。これは自分と拮抗するほどの支持者を民主党内で集めた有力者を敵に回さないようにしよう。女性の権利拡張論者や、「黒人はダメだ、とにかく白人でなくては……」という一部の白人の根強い偏見からヒラリー支持に回った人々にも気を配った、オバマらしい配慮である。

その結果が、ついに、かつての競争相手ヒラリーを、最重要ポストである国務長官に任命するという人事になった。ヒラリーの国務長官任命を驚きの念をもって迎える人が多かったが、オバマの性格と政治手法を知る人には、特に驚くようなことではなかった。民主党内で、あるいは有権者の中で、いつまでも心に意趣を抱き、オバマを受け入れようとしめない人々の心も、こうした人事を通じて解きほぐし、強大な「オバマ連合」を形成してゆこうとする遠大な作戦の一部だ、という解釈もちろん可能である。オバマが最も尊敬する人物は、同じイリノイ州が生んだ政治家で、奴隷解放を行ったアブラハム・リンカーン大統領である。リンカーンは、大統領に当選後、党内で大統領候補指名を巡って争ったライバルたちを、いずれも重要な閣僚に任命している。

共和党大会前の下馬評では、党の候補者として指名獲得が最有力とされていたウィリアム・セワード氏を国務長官に、2番目に有力視されていたサー

モン・チェース氏を財務長官に、その次の3番手につけていたエドワード・ベイツ氏を司法長官に、それぞれ任命している。リンカーン本人はといえば、人気も知名度も4番手で、一番弱い候補だった。自らの行政手腕と人事管理能力に自信があれば、かつての強力なライバルを自分の部下にして、重要なポストを与えても、何ら問題はない。オバマは尊敬するリンカーンの手法を書物で学び、自らも敢えてライバルとチームを組むという決断をしたのだ。そういう解釈がワシントンでは流布している。

しかし、オバマを動かしたのは、リンカーンの教訓だけではないようだ。ここには常に和解と協調体制樹立を求めるオバマの性格が生きているように思われる。ひとたび不当な扱いを受けたり、侮辱されたりすると、恨みを一生忘れないという剣呑な性格の持ち主（たとえば故ニクソン大統領）にはとてもこのような行動はとれないであろう。

#### 4. 組織の統率力

オバマの組織統率力が発揮されるのはこれからである。これまで、会社社長だったことも知事だったこともない。議員の経験しかないオバマに、政権チームという強大な組織を率いてゆく能力があるのだろうか。組織の長の経験がない（no executive experience）というのが、選挙期間中出てきたオバマ批判の重要なポイントであった。

実際にアメリカの大統領選の歴史を見ても、現職上院議員から選挙に出てそのまま大統領に当選したのは、ウォレン・ハーディング（1921-23年）と、ジョン・F・ケネディ（1961-63年）、それにオバマ（2009-）の3人しかいない。上院議員から大統領選に出る人は多いが、最終的には現職知事の方が当選することが多い。一議員としての全米での立法経験より、一つの州を統治してきた行政経験の方が重視されることが多いからだ。

さらに付け加えると、現職副大統領が大統領選に出ることは多いが、そのまま当選する例は、現職上院議員からの当選よりもさらに少ない。近代アメリカの歴史上、マーティン・バン・ビューレン（1837-1841年）とジョージ・H・W・ブッシュ（1989-1993年。2009年に退任したブッシュ大統領の父）の

二人だけである。これは副大統領が、ほとんどの場合、名目的な中二階ポストで、行政上の経験があったとは評価されないからであろう。

しかし、オバマにも多少の行政経験はある。先に述べたシカゴでの低所得者自立支援団体を立ち上げ、拡大していった実績である。しょっちゅう全員が顔を合わせるような小さい組織ならば、うまくまとめてゆく能力はあるとみて良い。

オバマにはそれよりも大きな、組織の長としての経験がある。それは大統領候補オバマの選挙組織運営の経験そのものである。約2年近くかけて金を集め、人を選んで全国規模の支援組織を作り、運営してゆくのは、他に類例のない厳しい行政経験である。

大統領選挙となると、この男を大統領に担いで俺も一旗揚げようという海千山千の連中が各地から集まってくる。彼らの能力や適性を見出して、それぞれをうまく使いこなし、組織全体が良い成績を出すように仕向けていくには、大変な管理能力がいる。

大統領選の歴史をみると、選挙期間中に必ず、選挙組織の重要幹部がスキャンダルに巻き込まれて辞任したり、組織内の指揮権を巡るけんかを起こしてやめさせられたりしている。2008年の選挙でも、ヒラリー陣営でもマケイン陣営でも、選挙組織内部での内ゲバや幹部の辞任が起き、それがマスコミでの話題になった。

ところがオバマ陣営では、マスコミで取り沙汰されるような運動員の辞任は一度もなかった。選挙組織は結局その候補の性格を反映して形成されるものである。部下に仕事を与え、その部下が期待通りの成績を上げないと、ぎりぎりとその部下を追いつめてゆくような性格の人物がトップにいと、内部抗争や幹部の突然辞任が起きやすい。2年近い選挙戦を通じ、オバマ陣営で辞任や対立の表面化が一度もなかったこと自体が、オバマの人使いと行政能力が決して低くはないことを示すものだといえる。

## 5. これからの試練

オバマが人格においても、知的能力においても、たぐいまれなほど優れた

ものを持っていることは事実である。

奴隷解放をしたリンカーンやアメリカ経済を大不況から脱出させたフランクリン・ルーズベルトなど、名大統領を研究しているドリス・カーンズ・グッドウィン氏は、1860年大統領選でのリンカーンの勝利について、リンカーンは当選するまで、イリノイ州出身、無名の弁護士だったが、「究極的にはリンカーンの人格と人生経験が勝利をもたらしたのだ」と結論している。

経済問題について多くの良い著作を発表しているデモ研究所のロバート・カットナー氏は、グッドウィン氏の著作を引用した上で、同じイリノイ州出身で、先に紹介した2004年7月の演説まで無名だったオバマの勝利は、リンカーンと同様、オバマの人格と人生経験がもたらした勝利だという見解を述べている。

しかし、真の試練はこれからである。

アメリカで偉大な大統領だったとされる人々はいずれも、当選する前に政策を企画し、判断する能力があったというより、当選後、大統領として仕事をしてゆく中で多くのことを学び、能力を身につけ、成長していつている。巨額の公共支出と福祉国家づくりでアメリカ経済を崩壊から守ったフランクリン・D・ルーズベルトも、当選当初は早く財政赤字をやめ、財政を均衡させなければならぬと、本気で考えていた。

ルーズベルトに会いにイギリスからやってきた経済学者ジョン・メイナード・ケインズはルーズベルトとの会談後「もう少しものが分かっているかと思ったよ。いや経済についての話だけだね。」という感想を、ルーズベルト側近の一人だったフランシス・パーキンス労働長官に述べている。

国家元首という最高指導者は、就任前の猛勉強や名演説だけで生まれるものではない。指導者としての資質と能力は、仕事を通じて形成され、向上してゆくのである。

オバマの就任前の人気は上々で、2008年末には、支持率が80%を超えた。極めて異例の高い支持率である。閣僚の人選も、まずまず合格点と言って良さそうだ。オバマに批判的な立場を取る保守派のコラムニスト、デイビッド・ブルークス氏すら、オバマの閣僚人選について「ワシントン・インサイダーの中からベスト・メンバーを選んだ。私は決して、近頃はやっているオバマ

支持の熱狂 O-Phoria に加わろうとしているのではないが、オバマの人事判断力はすごい」と評価している。

近年まれなほど、幸先のいいスタートを切ったオバマ政権ではあるが、取り組まなければならない経済課題も、前例のないほど困難なものである。しかし、うまくいけば、オバマはアメリカ政治に数十年に一回しか起きない、大きな転換を起こし、弱者への思いやりと福祉を重視する新時代を切り開く可能性がないではない。

